

15年10-12月期 GDP 統計 2次速報(日本)

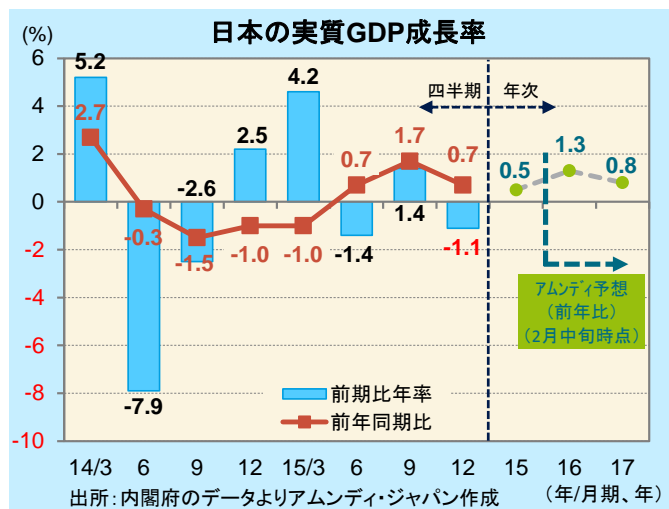
- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率-1.1%でした。速報からは0.3ポイント上方修正されました。
- ② 上方修正は主に在庫投資の増加幅縮小と設備投資(機械・ソフトウェア投資など)の上方修正です。
- ③ 消費税増税先送りや財政出動があった場合、16、17年を通じた成長率の押し上げが期待されます。

良い内容の上方修正

本日、内閣府が15年10-12月期のGDP統計2次速報を発表しました。実質GDP成長率は前期比年率-1.1%でした。マイナス成長は変わりませんが、1次速報から0.3ポイントの上方修正でした。

上方修正は在庫投資と設備投資に分けられます。在庫投資は1次速報と比べてプラス幅が縮小しました。7-9月期がより大きなプラスだったので、寄与度はマイナスですが、マイナス幅が縮小しました。

また、設備投資は、前期比年率+5.7%(1次速報)から+6.3%となりました。機械・ソフトウェア投資の増加が中心で、円高は正による投資の国内回帰、人手不足解消のための更新投資、投資減税の効果などにより、中堅・中小企業の投資が堅調です。在庫投資が抑制され、設備投資が堅調なことから、今回の改定は良い内容の上方修正であったと思われます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

年/月期	前期比年率 (%)				15.10-12 2次速報		1次→2次
	14.10-12	15.1-3	15.4-6	15.7-9	15.10-12 1次速報	15.10-12 2次速報	
実質GDP	+2.2	+4.6	-1.4	+1.4	-1.4	-1.1	+0.3
個人消費	+1.6	+0.5	-2.0	+0.9	-2.0	-2.0	+0.0
住宅投資	+0.0	+0.2	+0.3	+0.2	-0.1	-0.1	+0.0
設備投資	+0.0	+1.6	-0.6	+0.4	+0.8	+0.9	+0.1
在庫投資	-1.0	+2.6	+1.2	-0.7	-0.5	-0.2	+0.3
公的需要	+0.3	-0.4	+0.9	-0.2	-0.1	-0.1	+0.0
純輸出	+1.4	+0.0	-1.3	+0.8	+0.6	+0.6	+0.0
ウチ輸出	+2.2	+1.5	-3.4	+1.9	-0.6	-0.6	+0.0
ウチ輸入	-0.9	-1.6	+2.2	-1.0	+1.2	+1.2	+0.0

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

消費税増税先送りで、成長率の全体的な押し上げが期待できる

現在の16、17年の実質GDP成長率見通しは、17年4月からの消費税増税実施が前提となっています。今回の改定による見通しの変更はありません。

なお、消費税増税が先送りされた場合、16年の成長率が駆け込み需要剥落で下がる分、17年押し上げられ、17年にかけて加速する展開になると考えられます。かつ、税負担減少で可処分所得が底上げされ、16、17年を通じた成長率も押し上げられると見込まれます。消費マインド改善もプラスに働くと期待されます。加えて、景気対策として追加財政支出が実施されれば、成長率はさらに上乘せられるでしょう。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。